

令和4年度

# 登米市水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月3日提出〕

宮城県登米市



議案第16号

令和4年度登米市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度登米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	30,000件
(2) 年間総配水量	9,024,550 m <sup>3</sup>
(3) 年間総有収水量	7,739,900 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水施設整備事業	64,020 千円
イ 配給水施設整備事業	1,097,060 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 水道事業収益		2,631,708	千円
第1項 営業収益		2,296,290	千円
第2項 営業外収益		335,229	千円
第3項 特別利益		189	千円
	支	出	
第9款 水道事業費用		2,721,178	千円
第1項 営業費用		2,521,070	千円
第2項 営業外費用		179,417	千円
第3項 特別損失		691	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,125,760千円は、過年度分損益勘定留保資金1,042,128千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,632千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第10款	資	本	的
第1項	企	業	債
第2項	負	担	金
第3項	補	助	金
第4項	出	資	金
第5項	加	入	金
	支	出	
第11款	資	本	的
第1項	建	設	改
第2項	企	業	債

892,733	千円
497,900	千円
31,235	千円
183,333	千円
172,143	千円
8,122	千円
2,018,493	千円
1,184,537	千円
833,956	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管路情報システム管理業務	令和5年度から 令和9年度まで	53,031千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 浄水施設整備事業	千円 38,100	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 配水管整備事業	268,800			
ウ 管路緊急改善事業	191,000			
合 計	497,900	/	/	/

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

214,919 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は8,010千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,006千円と定める。

令和4年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣



## 予算に関する説明書

	ページ
1. 令和4年度登米市水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和4年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 令和4年度登米市水道事業予定貸借対照表	18
6. 令和3年度登米市水道事業予定損益計算書	21
7. 令和3年度登米市水道事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出見積書	26
10. 資本的収入及び支出見積書	38
11. 損益計算書の推移	42
12. 貸借対照表の推移	43

1. 令和4年度登米市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8 水道事業収益			2,631,708
	1 営業収益		2,296,290
		1 給水収益	2,263,800
		9 その他営業収益	32,490
	2 営業外収益		335,229
		1 受取利息及び配当金	431
		2 負担金補助金 及び補償金	10,273
		4 事務手数料	57,198
		5 長期前受金戻入	267,316
		9 雑収益	11
	3 特別利益		189
		9 その他特別利益	189



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 水道事業費用			2,721,178
	1 営業費用		2,521,070
		1 原水及び浄水費	479,162
		2 配水費	366,571
		3 給水費	117,892
		5 業務費	199,759
		6 総係費	96,778
		8 減価償却費	1,167,906
		9 資産減耗費	93,002
	2 営業外費用		179,417
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	148,341
		2 納付消費税	31,076
	3 特別損失		691
		4 臨時損失	361
		5 過年度損益修正損	330
	4 予備費		20,000
		1 予備費	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			892,733
	1 企業債		497,900
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	497,900
	2 負担金及び補償金		31,235
		1 工事負担金	8,151
		3 補償金	23,084
	3 補助金		183,333
		1 国庫補助金	183,333
	4 出資金		172,143
		1 他会計出資金	172,143
	5 加入金		8,122
		1 加入金	8,122

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			2,018,493
	1 建設改良費		1,184,537
		3 浄水施設整備費	64,020
		5 配給水施設整備費	1,097,060
		6 管理施設整備費	23,457
	2 企業債償還金		833,956
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	833,956

## 2. 令和4年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 173,738
減価償却費	1,167,906
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,450
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 145
長期前受金戻入額	△ 267,316
受取利息及び受取配当金	431
支払利息	148,341
固定資産除却損益 (△は益)	92,802
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,839
未払金の増減額(△は減少)	2,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,654
小計	979,788
利息及び配当金の受取額	△ 431
利息の支払額	△ 148,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	831,016
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,080,661
負担金による収入	7,410
補償金による収入	20,985
国庫補助金による収入	166,667
一般会計からの繰入金による収入	128,180
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,280
未払金の増減額(△は減少)	10,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 749,025
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	497,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 833,956
他会計からの出資による収入	43,963
加入金による収入	7,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,709
資金増加額	△ 202,718
資金期首残高	2,610,974
資金期末残高	2,408,256

### 3. 給 与 費

#### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	24	219	97,548
前 年 度	12	(1) 25	146	106,586
比 較	0	(△1) △1	73	△ 9,038

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,122	5,551	132
	前 年 度	4,338	6,093	132
	比 較	△ 216	△ 542	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	372	1,920	1,738
	前 年 度	387	2,220	1,879
比 較	△ 15	△ 300	△ 141	

#### 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 9,038	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 12,042	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

#### 3 給料及び職員手当の状況

##### (1) 職員一人当たり給与

区 分	企業職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	338,708
	平均給与月額 (円)	366,882
	平均年齢 (歳)	47歳0月
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	355,287
	平均給与月額 (円)	378,927
	平均年齢 (歳)	48歳4月

## 明 細 書

費		法定福利費(※2)	合 計
手 当 (※2)	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
84,683	182,450	32,469	214,919
96,725	203,457	34,362	237,819
△ 12,042	△ 21,007	△ 1,893	△ 22,900

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当	期末手当(※)	勤勉手当(※)	通勤手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,849	20,415	17,679	1,771
1,849	24,966	18,428	2,235
0	△ 4,551	△ 749	△ 464
退職給付費(※)	合計		
(千円)	(千円)		
29,134	84,683		
34,198	96,725		
△ 5,064	△ 12,042		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
0	
1,551	
△ 10,589	会計間の人事異動等に伴う増減
△ 3,110	令和3年人事院勧告に伴う影響額
△ 8,932	会計間の人事異動等に伴う増減

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)	
		行政職	労働職
高 校 卒	150,600	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	1級	2	8.3
	2級	1	4.2
	3級	4	16.6
	4級	14	58.3
	5級	1	4.2
	6級	1	4.2
	7級	1	4.2
	合計	24	100.0
令和3年4月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	4.0
	3級	(1) 7	(100.0) 28.0
	4級	14	56.0
	5級	2	8.0
	6級	0	0.0
	7級	1	4.0
	合計	(1) 25	(100.0) 100.0

注：( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級		
企業職	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)		79.2%	79.2%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)		76.0%	76.0%	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.30(2.250)	有
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有
一般会計の制度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.30(2.250)	有

注：( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	





#### 4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額		左の財源内訳 損益勘定 留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
管路情報システム管理業務	千円 58,700	平成30年度から 令和3年度まで	千円 39,505	令和4年度	千円 9,944	千円 9,944
水道料金徴収・給水装置管理業務	1,037,300	令和2年度から 令和3年度まで	413,600	令和4年度から 令和6年度まで	620,400	620,400
緊急用資材管理業務委託	1,000	令和2年度から 令和3年度まで	660	令和4年度	330	330
ファームバンキングシステムリース	780	令和2年度から 令和3年度まで	293	令和4年度から 令和6年度まで	440	440
浄水施設等運転管理業務	1,566,235	令和3年度	296,228	令和4年度から 令和7年度まで	1,157,929	1,157,929
配水施設等維持管理業務	299,145	令和3年度	57,424	令和4年度から 令和7年度まで	241,666	241,666
水道料金等検討業務	1,859			令和4年度	1,705	1,705
保呂羽浄水場再構築事業事業者選定支援業務	22,220			令和4年度	17,050	17,050
電算機器購入	22,116			令和4年度	12,100	12,100
水道事業公営企業会計システムリース	16,295			令和4年度から 令和8年度まで	15,821	15,821
設計・積算システム管理業務委託	38,257			令和4年度から 令和8年度まで	34,100	34,100
複合型コピー機リース	2,838			令和4年度から 令和8年度まで	2,838	2,838
無線機購入	652			令和4年度	652	652
電話機購入	690			令和4年度	690	690
工事、業務実施検索システム利用料	22			令和4年度	22	22
管路情報システム管理業務	53,031			令和5年度から 令和9年度まで	53,031	53,031

## 5. 令和4年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土 地	240,968	
	イ 建 物	2,927,788	
	減価償却累計額	△ 843,654	2,084,134
	ウ 構 築 物	40,567,226	
	減価償却累計額	△ 19,857,892	20,709,334
	エ 機 械 及 び 装 置	6,108,878	
	減価償却累計額	△ 3,408,622	2,700,256
	オ 車 両 運 搬 具	45,841	
	減価償却累計額	△ 22,879	22,962
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	70,719	
	減価償却累計額	△ 67,625	3,094
	キ 建 設 仮 勘 定	36,924	
	有形固定資産合計		25,797,672
(2)	無形固定資産		
	ア 水 利 権	2,265	
	イ 電 話 加 入 権	2,717	
	無形固定資産合計		4,982
(3)	投資その他の資産		
	ア 長 期 貸 付 金	300,000	
	投資その他の資産合計		300,000
	固 定 資 産 合 計		26,102,654
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,408,256
(2)	未 収 金	216,132	
	貸倒引当金	△ 5,100	211,032
(3)	貯 蔵 品		5,161
	流 動 資 産 合 計		2,624,449
	資 産 合 計		28,727,103

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,028,955		
企業債合計		10,028,955	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	253,122		
引当金合計		253,122	
固定負債合計			10,282,077
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	822,818		
企業債合計		822,818	
(2) 未払金		215,872	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	12,559		
引当金合計		12,559	
流動負債合計			1,051,249
5 繰延収益			
長期前受金		10,909,281	
収益化累計額		△ 4,904,539	
繰延収益合計			6,004,742
負債合計			17,338,068

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		60,092	
(2) 繰入資本金(出資金)		4,826,390	
(3) 組入資本金		6,451,479	
資本金合計			11,337,961
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,706		
イ 国庫補助金	9,194		
資本剰余金合計		22,900	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	28,174		
利益剰余金合計		28,174	
剰余金合計			51,074
資本合計			11,389,035
負債資本合計			28,727,103



## 6. 令和3年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,035,000		
(2)	その他営業収益	<u>31,629</u>	2,066,629	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	421,586		
(2)	配水費	285,931		
(3)	給水費	102,228		
(4)	業務費	182,784		
(5)	総係費	84,516		
(6)	減価償却費	1,167,031		
(7)	資産減耗費	<u>58,491</u>	<u>2,302,567</u>	
	営業利益			△ 235,938
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	536		
(2)	負担金補助金及び補償金	13,852		
(3)	事務手数料	54,835		
(4)	長期前受金戻入	267,634		
(5)	退職給付引当金戻入益	18,002		
(6)	雑収益	<u>11</u>	354,870	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	163,275		
(2)	雑支出	<u>22,429</u>	<u>185,704</u>	<u>169,166</u>
	経常利益			△ 66,772
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	140		
(2)	その他特別利益	<u>154</u>	294	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	329		
(2)	過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>629</u>	<u>△ 335</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 67,107
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>269,019</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>201,912</u></u>

## 7. 令和3年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位：千円)

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有形固定資産

ア 土 地 240,968

イ 建 物 1,968,447

減価償却累計額 △ 809,707 1,158,740

ウ 構 築 物 40,513,068

減価償却累計額 △ 18,865,495 21,647,573

エ 機 械 及 び 装 置 6,008,883

減価償却累計額 △ 3,140,773 2,868,110

オ 車 両 運 搬 具 24,516

減価償却累計額 △ 22,650 1,866

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 70,719

減価償却累計額 △ 65,967 4,752

キ 建 設 仮 勘 定 54,157

有形固定資産合計 25,976,166

##### (2) 無形固定資産

ア 水 利 権 3,809

イ 電 話 加 入 権 2,726

無形固定資産合計 6,535

##### (3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金 300,000

投資その他の資産合計 300,000

固 定 資 産 合 計 26,282,701

#### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,610,974

(2) 未 収 金 212,013

貸倒引当金 △ 5,100 206,913

(3) 貯 蔵 品 1,507

流 動 資 産 合 計 2,819,394

資 産 合 計 29,102,095

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,353,873		
企業債合計		10,353,873	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	238,672		
引当金合計		238,672	
固定負債合計			10,592,545
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	833,956		
企業債合計		833,956	
(2) 未払金		202,648	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	12,704		
引当金合計		12,704	
流動負債合計			1,049,308
5 繰延収益			
長期前受金		10,706,836	
収益化累計額		△ 4,637,224	
繰延収益合計			6,069,612
負債合計			17,711,465

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		60,092	
(2) 繰入資本金 (出資金)		4,654,248	
(3) 組入資本金		6,451,479	
資本金合計			11,165,819
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,705		
イ 国庫補助金	9,194		
資本剰余金合計		22,899	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	201,912		
利益剰余金合計		201,912	
剰余金合計			224,811
資本合計			11,390,630
負債資本合計			29,102,095

## 8. 注記事項

### I 重要な会計方針

平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
要支給額	258,392千円	271,112千円
積立金相当額	19,720千円	17,990千円

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II 予定貸借対照表関係

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
261,968千円	189,351千円

### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	147千円	3,311千円
1年超	293千円	15,967千円
合計	440千円	19,278千円

## IV その他の注記

### 1 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として12,704千円を使用する見込みである。

9. 収益的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 水道事業収			千円 2,631,708	千円 2,594,524	千円 37,184
	1 営業収益		2,296,290	2,270,130	26,160
		1 給水収益	2,263,800	2,238,500	25,300
		9 その他営業収益	32,490	31,630	860
	2 営業外収益		335,229	324,229	11,000
		1 受取利息及び配当金	431	536	△ 105
		2 負担金補助金及び補償金	10,273	14,575	△ 4,302
		4 事務手数料	57,198	60,317	△ 3,119
		5 長期前受金戻入	267,316	248,790	18,526
		9 雑収益	11	11	0
	3 特別利益		189	165	24
		9 その他特別利益	189	165	24

# 及び支出見積書

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	水道料金	2,263,800	水道料金 調定件数 363,800件 調定水量 7,687,000m <sup>3</sup>	2,263,800
2	手数料収益	5,490	指定給水装置工事業者登録手数料 指定給水装置工事業者更新手数料 督促手数料 給水工事手数料	40 350 2,280 2,820
4	他会計負担金	27,000	消火栓等維持管理費負担金	27,000
1	預金利息	131	普通預金利息 定期預金利息	6 125
3	貸付金利息	300	貸付金利息	300
1	負担金	1,213	児童手当に要する経費	1,213
2	補助金	8,010	統合簡易水道補助金(東和) 統合簡易水道補助金(石越) 統合簡易水道補助金(横山) 小規模水道補助金(合ノ木・大綱木)	551 2,425 2,584 2,450
3	補償金	1,050	給水施設破損補償 配水施設破損補償	550 500
1	事務手数料	57,198	下水道使用料収納事務受託料 市営及び定住促進住宅管理手数料	56,859 339
2	受贈財産 評価額	30,064	受贈財産評価額戻入	30,064
4	工事負担金	4,084	工事負担金戻入	4,084
5	工事補償金	75,804	工事補償金戻入	75,804
7	加入金	4,893	加入金戻入	4,893
9	その他長期 前受金戻入	152,471	国庫補助金戻入 県補助金戻入 他会計負担金戻入	141,564 1,752 9,155
9	雑収益	11	電柱敷地料	11
1	その他 特別利益	189	水道水放射能検査補償金	189

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 水道事業費			千円 2,721,178	千円 2,702,923	千円 18,255
	1 営業費用		2,521,070	2,486,639	34,431
		1 原水及び浄水費	479,162	492,974	△ 13,812

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	職員給与費	13,364	一般職員 2名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	6,700 3,493 2,162 1,009
2	賞与等引当金額繰入	1,076	賞与等引当金繰入額	1,076
6	旅費	619	普通旅費	619
9	報償費	152	モニタリング謝金 委託業務選定謝金	38 114
11	備用品費	33	図書類	33
12	燃料費	37	公用車燃料	37
13	光熱水費	3,403	水道料金 浄水施設電気料	255 3,148
15	通信運搬費	5,278	電信電話料 テレメータ回線料	211 5,067
16	広告料	110	浄水場見学者記念品	110
17	委託料	295,117	浄水施設等管理運転業務 水質検査業務 炭酸ガス装置定期点検業務 複合型コピー機保守点検業務 保呂羽浄水場再構築事業事業者選定支援業務 錦織浄水場膜ろ過設備薬品洗浄業務 大萱沢浄水場予備水源清掃業務	262,156 7,692 440 79 17,050 3,740 3,960
18	手数料	261	複合型コピー機使用料 検便手数料 臨時水質検査手数料 水道水質検査精度管理手数料 NHK受信料	72 15 110 39 25
19	賃借料	346	東北電力共架料 船借上料 米谷第2水源地借地料	6 30 310
20	修繕費	57,722	取水施設修繕 導水施設修繕 浄水施設修繕	23,984 1,590 32,148
24	動力費	99,374	浄水施設電力料	99,374
32	負担金	661	花山ダム管理負担金 北上川水質汚濁防止協議会負担金	647 14
34	保険料	1,609	公用車任意保険 水道機械設備賠償責任保険 建物災害共済	13 1,486 110

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		2 配 水 費	千円 366,571	千円 339,875	千円 26,696

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	57,216	一般職員 7名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	30,064 13,422 9,205 4,525
2	賞与等引当金繰入	4,976	賞与等引当金繰入額	4,976
6	旅費	117	普通旅費	117
9	報償費	38	モニタリング謝金	38
11	備用品費	1,096	事務用品 電算機器消耗品 設備機械器具用品 図書類	151 726 50 169
12	燃料費	311	公用車燃料	311
13	光熱水費	2,874	配水施設電気料	2,874
14	印刷製本費	11	封筒印刷	11
15	通信運搬費	26	郵便料	26
17	委託料	91,110	浄水施設等管理運転業務 配水施設等維持管理業務 除草作業業務 保呂羽浄水場配水池清掃業務 設計・積算システム管理業務 複合型コピー機保守点検業務	15,258 58,623 131 9,130 7,651 317
18	手数料	72	複合型コピー機使用料	72
19	賃借料	892	借地料 施設台帳システムクラウド利用料 ゼンリン地図複製利用料	237 576 79
20	修繕費	155,771	配給水施設修繕 公用車修繕 貯蔵品出庫材料費 消防設備修繕	141,627 72 1,000 13,072
23	路面復旧費	34,470	舗装復旧費	34,470
24	動力費	15,633	配水施設電力料	15,633
27	補償金	500	企業活動に起因する第三者への損失補償	500
29	食糧費	11	会議用飲料代	11
34	保険料	1,437	公用車任意保険 公用車自賠責保険 水道賠償責任保険料 建物災害共済	42 22 1,340 33
35	公課費	10	公用車重量税・印紙代	10

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		3 給 水 費	千円 117,892	千円 112,406	千円 5,486
		5 業 務 費	199,759	199,938	△ 179



節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	16,130	一般職員 2名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	8,615 3,683 2,535 1,297
2	賞与等引当金額繰入	1,424	賞与等引当金繰入額	1,424
6	旅費	3	普通旅費	3
11	備用品費	1,886	事務用品 車両用品 非常用給水袋	140 30 1,716
12	燃料費	37	公用車燃料	37
15	通信運搬費	69	郵便料	69
17	委託料	24,896	給水装置管理業務 複合型コピー機保守点検業務	24,817 79
18	手数料	129	複合型コピー機使用料	129
20	修繕費	72,159	公用車修繕 メーター周囲改良・保全工事 メーター規格変更・経年交換等 給水管漏水修理・保全	18 22,440 14,061 35,640
26	材料費	1,146	メーターパッキン 凍結防止チップ 休止栓保護器材	178 550 418
34	保険料	13	公用車任意保険	13
1	職員給与費	7,993	一般職員 1名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	4,439 1,473 1,413 668
2	賞与等引当金額繰入	701	賞与等引当金繰入額	701
6	旅費	51	普通旅費	51
9	報償費	38	外部評価委員謝金	38
11	備用品費	184	事務用品	184
14	印刷製本費	8	封筒印刷等	8
15	通信運搬費	27	郵便料	27
17	委託料	182,024	料金徴収等管理業務 複合型コピー機保守点検業務	181,984 40
18	手数料	8,586	口座振替手数料 コンビニ収納手数料 支払督促手数料 複合型コピー機使用料	4,409 4,026 22 129
19	賃借料	147	ファームバンキングシステムリース	147

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		6 総 係 費	千円 96,778	千円 123,796	千円 △ 27,018

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	50,864	一般職員 7名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	27,324 11,105 8,322 4,113
2	賞与等引当金繰入	4,382	賞与等引当金繰入額	4,382
3	報酬	219	上下水道事業運営審議会委員報酬	219
6	旅費	583	費用弁償 普通旅費	60 523
7	退職給付費	14,450	退職給付引当金繰入額	14,450
9	報償費	233	上下水道モニター謝金 需要家アンケート回収謝金 水道料金等検討委員謝金 優良工事施工業者表彰式	120 20 76 17
11	備用品費	1,203	事務用品 機械器具用品 図書類 作業用品	321 173 550 159
12	燃料費	226	公用車燃料 庁舎暖房燃料	80 146
13	光熱水費	635	庁舎電気料 庁舎水道料金・下水道使用料	362 273
14	印刷製本費	328	封筒印刷 チラシ印刷	26 302
15	通信運搬費	1,021	郵便料 電信電話料 宅配便	60 951 10
16	広告料	1,133	水道週間行事費用 視察・見学用パンフレット	755 378
17	委託料	13,857	緊急用資材管理業務 ホームページ保守業務 管路情報システム管理業務 電話設備保守業務 無線機器保守業務 複合型コピー機保守点検業務 水道料金等検討業務	387 514 9,944 330 660 317 1,705
18	手数料	328	複合型コピー機使用料 放送受信料 安全運転管理者等講習会受講手数料 ファームバンキング手数料 工事業務実績検索システム利用料 残高証明発行手数料 両替等手数料 オフィスバンク利用料	129 63 5 66 22 8 9 26
19	賃借料	4,133	水道事業公営企業会計システムリース 電子入札システム利用料 高速道路等使用料 駐車場使用料	3,259 843 28 3
20	修繕費	42	公用車修繕	42
28	研修費	1,414	旅費 内部研修講師謝礼	1,364 50
29	食糧費	8	会議用飲料代	8

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	1,167,906	1,163,813	4,093
		9 資産減耗費	93,002	53,837	39,165
	2 営業外費用		179,417	195,593	△ 16,176
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	148,341	165,345	△ 17,004
		2 納付消費税	31,076	30,248	828
	3 特別損失		691	691	0
		4 臨時損失	361	361	0
		5 過年度損益 修正損	330	330	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

節		説明	
区分	金額		
30 厚生費	千円 135	健診委託	千円 135
31 会費負担金	1,138	日本水道協会会費等 研修受講負担金	502 636
34 保険料	45	公用車任意保険 公用車自賠責保険	22 23
35 公課費	51	公用車重量税・印紙代 電波利用料	27 24
41 貸倒引当金繰入額	350	貸倒引当金繰入額	350
51 有形固定資産減価償却費	1,166,353	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	33,947 866,529 264,580 229 1,068
52 無形固定資産減価償却費	1,553	水利権減価償却費 電話加入権減価償却費	1,545 8
61 固定資産除却費	92,802	構築物除却費 機械及び装置除却費 工具器具及び備品除却費	88,943 3,269 590
63 たな卸資産減耗費	200	消耗物品等	200
1 企業債利息	148,341	建設事業債利息	148,341
1 納付消費税	31,076	納付消費税	31,076
1 臨時損失	361	水道水放射能検査 原水等放射能検査	325 36
1 水道料金分減額	330	過年度分水道料金減額分	330
1 予備費	20,000	予備費	20,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 892,733	千円 965,416	千円 △ 72,683
	1 企業債		497,900	518,900	△ 21,000
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	497,900	518,900	△ 21,000
	2 負担金 及び補償金		31,235	79,349	△ 48,114
		1 工事負担金	8,151	28,166	△ 20,015
		3 補償金	23,084	51,183	△ 28,099
	3 補助金		183,333	183,333	0
		1 国庫補助金	183,333	183,333	0
	4 出資金		172,143	175,023	△ 2,880
		1 他会計出資金	172,143	175,023	△ 2,880
	5 加入金		8,122	8,811	△ 689
		1 加入金	8,122	8,811	△ 689

## 及び支出見積書

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	建設事業債	497,900	浄水施設整備事業 配水管整備事業 管路緊急改善事業	38,100 268,800 191,000
1	工事負担金	8,151	配水管布設に伴う負担金	8,151
1	補償金	23,084	配水管移設補償金	23,084
5	配給水施設整備補助金	183,333	生活基盤施設耐震化等補助金	183,333
1	一般会計 出資金	172,143	児童手当に要する経費 管路耐震化事業出資金 統合簡易水道出資金(東和) 統合簡易水道出資金(石越) 統合簡易水道出資金(横山)	380 127,800 3,135 23,218 17,610
1	水道加入金	8,122	水道加入金	8,122

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 2,018,493	千円 2,043,088	千円 △ 24,595
	1 建設改良費		1,184,537	1,241,520	△ 56,983
		1 取水施設 整備費	0	20,460	△ 20,460
		3 浄水施設 整備費	64,020	57,420	6,600
		5 配給水施設 整備費	1,097,060	1,163,640	△ 66,580
		6 管理施設 整備費	23,457	0	23,457
	2 企業債償還金		833,956	801,568	32,388
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	833,956	772,538	61,418
		2 その他の 企業債	0	29,030	△ 29,030



節		金額	説明	千円
区分	千円			
2 機器整備費	64,020	浄水施設機器更新		64,020
1 工事請負費	930,897	配水管整備事業	386,298	
		配水管布設事業	35,057	
		配水管布設替事業	208,846	
		配水管移設事業	142,395	
		管路緊急改善事業	544,599	
2 機器整備費	45,974	給水メーター購入	19,244	
		配給水施設機器整備	3,960	
		配給水施設機器更新	22,770	
3 調査設計費	76,109	配水管整備事業	70,708	
		配水管布設事業	8,283	
		配水管布設替事業	41,008	
		配水管移設事業	21,417	
		管路緊急改善事業	5,401	
4 事務費	42,980	職員給与費(一般職員 5名)	42,124	
		給料	20,406	
		手当	11,867	
		法定福利費	6,779	
		退職手当組合負担金	3,072	
		その他事務費	856	
5 共同施行負担金	1,100	橋梁添架工事負担金	1,100	
2 機器整備費	23,457	パソコン・プリンター等購入	22,116	
		電話機購入	690	
		無線機購入	651	
1 建設事業債	833,956	建設事業債元金償還金		833,956

## 11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和3年度 当初	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C B - A	D 伸び率
1	<b>A 営業収益</b>	<b>2,066,630</b>	<b>2,090,490</b>	<b>23,860</b>	<b>1.2%</b>
2	1 給水収益	2,035,000	2,058,000	23,000	1.1%
3	2 その他営業収益	31,630	32,490	860	2.7%
4	<b>B 営業費用</b>	<b>2,389,934</b>	<b>2,422,910</b>	<b>32,976</b>	<b>1.4%</b>
5	1 原水及び浄水費	449,689	437,144	△ 12,545	-2.8%
6	2 配水費	315,371	339,149	23,778	7.5%
7	3 給水費	103,992	108,921	4,929	4.7%
8	4 業務費	182,548	182,387	△ 161	-0.1%
9	5 総係費	120,684	94,401	△ 26,283	-21.8%
10	6 減価償却費	1,163,813	1,167,906	4,093	0.4%
11	7 資産減耗費	53,837	93,002	39,165	72.7%
12	<b>C 営業利益 (A - B)</b>	<b>△ 323,304</b>	<b>△ 332,420</b>	<b>△ 9,116</b>	<b>-2.8%</b>
13	<b>D 営業外収益</b>	<b>318,697</b>	<b>329,980</b>	<b>11,283</b>	<b>3.5%</b>
14	1 受取利息他	536	431	△ 105	-19.6%
15	2 負担金・補助金・補償金	14,525	10,223	△ 4,302	-29.6%
16	3 事務手数料	54,835	51,999	△ 2,836	-5.2%
17	4 長期前受金戻入	248,790	267,316	18,526	7.4%
18	6 雑収益	11	11	0	0.0%
19	<b>E 営業外費用</b>	<b>187,772</b>	<b>170,841</b>	<b>△ 16,931</b>	<b>-9.0%</b>
20	1 支払利息	165,345	148,341	△ 17,004	-10.3%
21	2 雑支出	22,427	22,500	73	0.3%
22	<b>F 経常利益 (C + D - E)</b>	<b>△ 192,379</b>	<b>△ 173,281</b>	<b>19,098</b>	<b>9.9%</b>
23	G 特別利益	150	172	22	14.7%
24	H 特別損失	629	629	0	0.0%
25	<b>I 当年度純利益 (F + G - H)</b>	<b>△ 192,858</b>	<b>△ 173,738</b>	<b>19,120</b>	<b>9.9%</b>
26	J 前年度繰越利益剰余金	151,893	201,912	50,019	32.9%
27	<b>K 当年度末未処分利益剰余金</b>	<b>△ 40,965</b>	<b>28,174</b>	<b>69,139</b>	<b>168.8%</b>

## 12. 貸借対照表の推移

### 資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和3年度 当初	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C B - A	D 伸び率
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>26,506,150</b>	<b>26,102,654</b>	<b>△ 403,496</b>	<b>-1.5%</b>
2	有形固定資産	26,200,994	25,797,672	△ 403,322	-1.5%
3	土地	241,313	240,968	△ 345	-0.1%
4	建物	1,158,739	2,084,134	925,395	79.9%
5	構築物（配水管等）	21,874,918	20,709,334	△ 1,165,584	-5.3%
6	機械・装置	2,899,337	2,700,256	△ 199,081	-6.9%
7	車両運搬具	1,936	22,962	21,026	1086.1%
8	工具・器具・備品	4,751	3,094	△ 1,657	-34.9%
9	建設仮勘定	20,000	36,924	16,924	84.6%
10	無形固定資産	5,156	4,982	△ 174	-3.4%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
<b>12</b>	<b>流動資産</b>	<b>2,575,589</b>	<b>2,624,449</b>	<b>48,860</b>	<b>1.9%</b>
13	現金預金	2,334,162	2,408,256	74,094	3.2%
14	未収金	242,427	216,132	△ 26,295	-10.8%
15	貸倒引当金	△ 5,336	△ 5,100	236	4.4%
16	貯蔵品	4,336	5,161	825	19.0%
<b>17</b>	<b>資産合計 (1+12)</b>	<b>29,081,739</b>	<b>28,727,103</b>	<b>△ 354,636</b>	<b>-1.2%</b>

### 負債・資本の部

(単位：千円)

<b>18</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,696,544</b>	<b>10,282,077</b>	<b>△ 414,467</b>	<b>-3.9%</b>
19	企業債	10,421,804	10,028,955	△ 392,849	-3.8%
20	退職給付引当金	274,740	253,122	△ 21,618	-7.9%
<b>21</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,073,721</b>	<b>1,051,249</b>	<b>△ 22,472</b>	<b>-2.1%</b>
22	企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）	833,321	822,818	△ 10,503	-1.3%
23	未払金	225,735	215,872	△ 9,863	-4.4%
24	賞与等引当金	14,665	12,559	△ 2,106	-14.4%
<b>25</b>	<b>繰延収益</b>	<b>6,156,520</b>	<b>6,004,742</b>	<b>△ 151,778</b>	<b>-2.5%</b>
26	長期前受金	6,156,520	6,004,742	△ 151,778	-2.5%
27	受贈財産評価額	463,344	436,619	△ 26,725	-5.8%
28	工事負担金	114,559	104,065	△ 10,494	-9.2%
29	工事補償金	1,800,017	1,690,217	△ 109,800	-6.1%
30	国庫補助金	3,440,298	3,446,300	6,002	0.2%
31	県費補助金	26,697	24,887	△ 1,810	-6.8%
32	他会計負担金	145,452	135,823	△ 9,629	-6.6%
33	加入金	166,153	166,831	678	0.4%
<b>34</b>	<b>負債合計 (18+21+25)</b>	<b>17,926,785</b>	<b>17,338,068</b>	<b>△ 588,717</b>	<b>-3.3%</b>
<b>35</b>	<b>資本金</b>	<b>11,173,019</b>	<b>11,337,961</b>	<b>164,942</b>	<b>1.5%</b>
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金（出資金）	4,661,448	4,826,390	164,942	3.5%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
<b>39</b>	<b>剰余金</b>	<b>△ 18,065</b>	<b>51,074</b>	<b>69,139</b>	<b>382.7%</b>
40	資本剰余金	22,900	22,900	0	0.0%
41	受贈財産評価額	13,706	13,706	0	0.0%
42	国庫補助金	9,194	9,194	0	0.0%
43	利益剰余金	△ 40,965	28,174	69,139	-168.8%
44	当年度未処分利益剰余金	△ 40,965	28,174	69,139	-168.8%
<b>45</b>	<b>資本合計 (35+39)</b>	<b>11,154,954</b>	<b>11,389,035</b>	<b>234,081</b>	<b>2.1%</b>
<b>46</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>29,081,739</b>	<b>28,727,103</b>	<b>△ 354,636</b>	<b>-1.2%</b>

